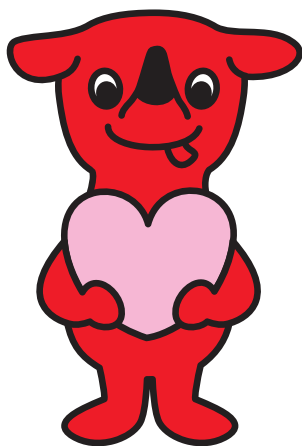


千葉県県民活動 推進計画

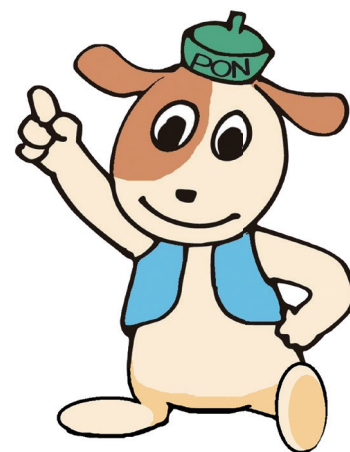
平成27～29年度

概要版



千葉県マスコットキャラクター
チーパくん

平成27年3月



NPO 案内犬
PON ちゃん

計画の概要

1 計画策定の趣旨

近年、少子高齢化の進行や、地域コミュニティの機能の低下が懸念されている中、県民が自発的に地域の様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動、すなわち「県民活動」の重要性が年々高まっています。

こうした中、千葉県では、「千葉県県民活動推進計画」（平成24～26年度）を策定し、幅広い県民活動を推進してきました。

今後さらに県民主導の地域づくりを促進していくため、本「千葉県県民活動推進計画」（平成27～29年度）を策定しました。

2 計画の性格

本計画は千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」を踏まえ、また、前計画の基本的な考え方を継承しながら、県民活動の推進のために県行政として取り組むべき方向性等を定めるものです。前計画を推進する中で浮き彫りになった課題や状況の変化に対応した県民活動の推進を目指します。

3 計画の期間

平成27年度から平成29年度の3年間

「県民活動」とは？

ボランティア活動や市民活動団体の活動など、県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を意味します。

注）「県民活動」は都道府県域を意識した用語であるのに対して、「市民活動」はより一般的な用語です。

本県の特性

千葉県では、自然環境や地理的条件、歴史的経緯などによって、地域それぞれに個性が醸成されてきました。各地域の人口構成もさまざまで、都市部から農村部までを包括しており、「日本の縮図」とも言われています。

これを反映し、県内各地域には、それぞれのテーマ性をもった地域課題が存在しています。これらに沿った柔軟な課題解決の場と機会が求められていることから、県民活動の推進においては、地域ごとの特性に配慮した施策が求められています。

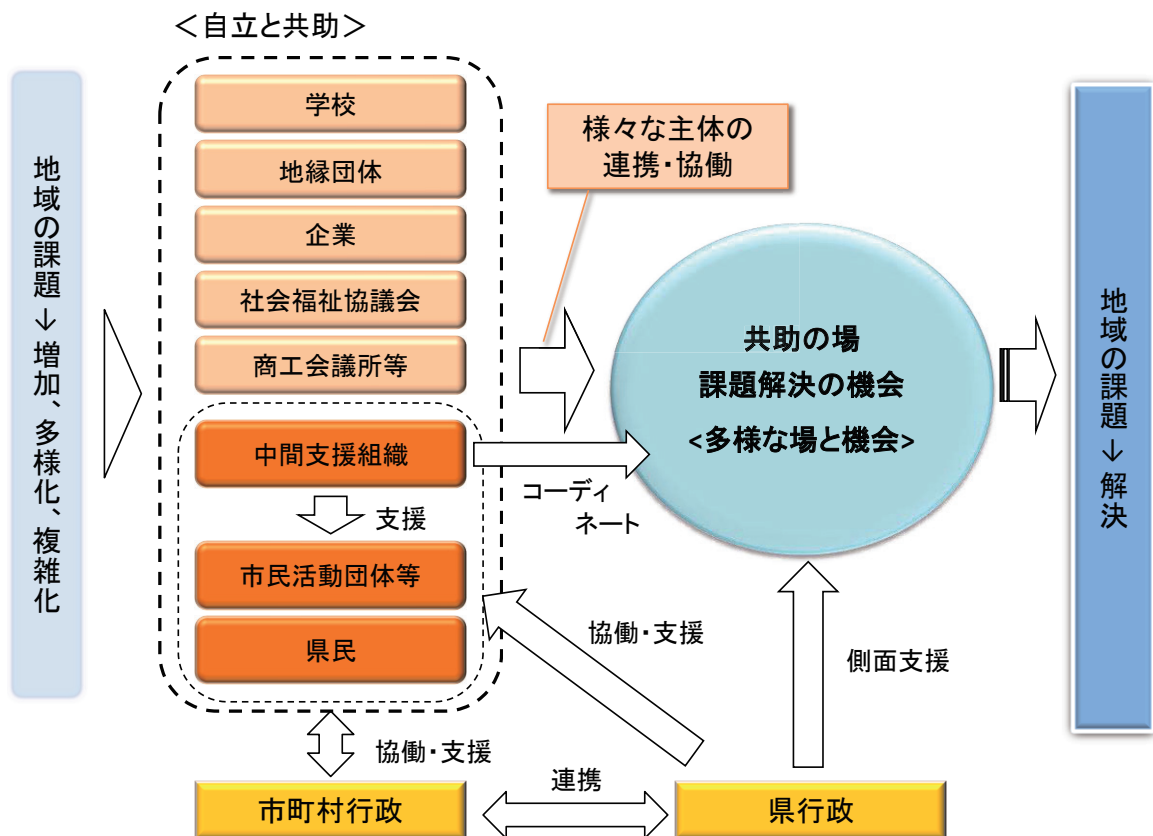
県民活動が求められる背景

県民活動をめぐっては、次のような社会的背景の変化が起こっています。

- (1) 地域社会における社会課題の増加
- (2) 社会の成熟化と価値観、ニーズの多様化
- (3) 地方分権と地方創生の推進
- (4) 共助の精神にもとづく地域社会づくり
- (5) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催

社会的課題が多様化、複雑化する中、県民、市民活動団体、企業、大学、行政など、多様な主体がそれぞれの特性を活かして、柔軟に解決に取り組むことが求められています。

様々な主体による地域課題解決のイメージ



本計画で目指す千葉県の姿

誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、
地域のみんなで創る支え合いと活力のある千葉県

取り組むべき課題

社会的背景

- 人口減少、高齢化、社会の成熟化など
- 地域の特性を活かした地方創生、共助社会づくりの重要性の高まり
- 東京オリンピック・パラリンピック開催と、それに伴う外国人観光客の増加

< 県民活動をめぐる状況の変化と問題点 >

・県民のボランティアへの参加経験は、増加傾向にあるものの、まだ参加が少ない状況
・十分な情報がない、活動に参加する時間がないことが県民活動への参加を妨げている要因となっている

・様々な主体の連携・協働の取組は増加傾向にあるが、まだ市民活動団体と企業や学校等との連携は不十分
・企業の社会貢献意識は高まっているが、市民活動団体等との協働の知識、ノウハウが不足している
・市町村行政は、県行政に対して情報提供や職員向け研修の開催などの側面的な支援を求めている

・市民活動団体の多くは、活動資金の不足や、高齢化等に伴う人材不足、後継者不足の問題を抱えている
・寄付を受けたことのあるNPO法人の割合は高まっているが、寄付の成果や効果が十分に伝えられていない

< 取り組むべき課題 >

県民活動への参加

- 県民活動の体験の場と機会の提供
- 県民に対する適切な情報発信

地域の様々な主体の連携・協働

- 連携・協働の取組支援と情報共有
- 市町村行政等との連携充実

市民活動団体等の状況

- 市民活動団体への支援体制の強化
- 民が民を支える仕組みの普及

計画推進の3つの柱

1 県民活動への理解や参加の促進

本県のボランティア活動への参加割合はまだ少ない状況であり、多くの県民があたりまえのように県民活動に参加できる社会の実現に向けて、より多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりが重要です。

活動に関する情報の不足が参加を妨げている要因となっている現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供、適切な情報発信に努めます。

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

地域によって直面している課題は様々であり、それらの解決には、市町村行政や中間支援組織のもと、地域コミュニティにおける様々な主体による連携・協働による自立的・持続的な取組が進められることが重要となります。

そこで、行政、中間支援組織、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業など多様な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援や、県行政と市町村行政の間の情報共有などによる協働の推進を図ります。

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

地域の課題解決には、市民活動団体等の活動が、安定的、継続的に行われることが重要です。そのためには、県内の中間支援組織による支援体制が充実することが望まれます。

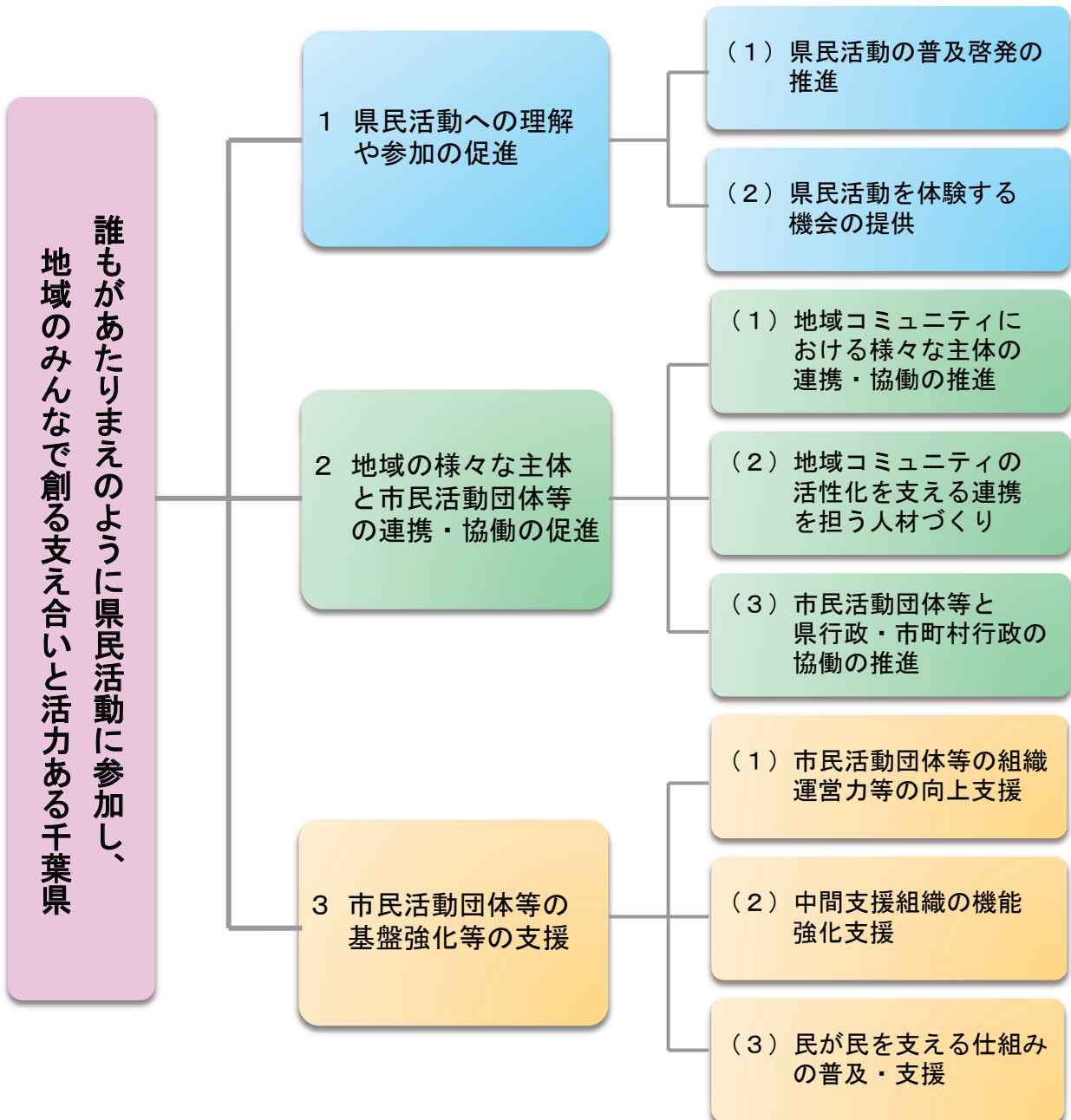
そこで、市民活動団体等の抱える人材面、資金面の課題に対して適切な支援を行うことのできる中間支援組織の支援や民が民を支える仕組みの普及を通じて、団体が持続的に活動できる環境整備に向けた基盤強化等を図ります。

施策の体系

《目指す千葉県の姿》

《施策の方向性》

《行動計画》



行動計画の成果を表す指標

1 県民活動への理解や参加の促進

目標項目	現状	目標
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	(53.6%) ^{※1} (平成26年度)	70.0% (平成29年度)
ボランティア活動に参加したことのあ る人の割合	18.3% ^{※2} (平成26年度)	25.0% (平成29年度)

※1 参考指標として「市民活動団体の活動を知っている人の割合」を掲載（第48回県政に関する世論調査（平成26年度）より）

※2 第48回県政に関する世論調査結果（平成26年度）より

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

目標項目	現状	目標
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	68.2% ^{※3} (平成26年度)	75.0% (平成29年度)
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	469件 ^{※4} (平成26年度)	600件 (平成29年度)

※3 千葉県NPO法人実態調査結果（平成26年度）より

※4 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧（平成26年度）、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧（平成26年度）より
(千葉県は独自集計のため、件数に含まれていません。)

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

目標項目	現状	目標
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合	23.4% ^{※5} (平成26年度)	27.5% (平成29年度)
寄付を受けたことがあるNPO法人の割合	58.2% ^{※6} (平成26年度)	65.0% (平成29年度)

※5 第48回県政に関する世論調査結果（平成26年度）より

※6 千葉県NPO法人実態調査結果（平成26年度）より



問い合わせ先

● 千葉県環境生活部県民生活・文化課

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

TEL 043-223-4147

FAX 043-221-5858

E-mail npo-vo@mz.pref.chiba.lg.jp

■ 県民活動推進班

県民活動推進計画や県民活動の普及啓発にかかわること、
市民活動団体と様々な主体の協働事業、市民活動団体の基盤強化など

■ NPO法人班

NPO法人の認証など

■ 県民活動情報オフィス（千葉県庁本庁舎2階）

NPO法人の事業報告書等の縦覧・閲覧・NPO関連情報の提供